

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第52期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 （東京都千代田区飯田橋四丁目7番10号 飯田橋セントラルビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高（千円）	5,042,519	5,175,051	4,984,595	4,580,491	5,202,644
経常損益（千円）	45,493	△93,552	△46,322	238,175	417,791
当期純損益（千円）	134,726	△102,305	△129,900	78,946	255,662
純資産額（千円）	1,011,584	920,426	782,644	906,054	1,210,424
総資産額（千円）	5,872,655	5,805,592	5,390,034	5,299,052	5,324,302
1株当たり純資産額（円）	114.08	103.80	87.39	100.84	134.71
1株当たり当期純損益金額（円）	15.19	△11.54	△14.57	8.79	28.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.2	15.8	14.5	17.1	21.8
自己資本利益率（％）	14.2	—	—	9.4	24.7
株価収益率（倍）	4.15	—	—	18.09	4.57
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	605,747	△89,666	139,826	471,727	101,699
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△39,693	△23,043	△3,158	△14,369	△9,538
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△384,241	22,556	△78,815	△396,081	△214,811
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	475,798	382,632	439,324	505,489	385,759
従業員数（人）	322	316	307	303	297

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期及び第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第49期及び第50期は1株当たり当期純損失であるため、第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高 (千円)	4,464,510	4,594,926	4,336,682	3,990,838	4,542,941
経常利益 (千円)	84,812	1,350	8,956	214,510	399,549
当期純損益 (千円)	147,212	△22,414	△85,835	4,696	30,021
資本金 (千円)	883,477	883,477	888,697	890,437	890,437
発行済株式総数 (株)	8,867,700	8,867,700	8,957,700	8,987,700	8,987,700
純資産額 (千円)	1,262,816	1,261,868	1,182,541	1,207,210	1,229,552
総資産額 (千円)	5,872,486	6,034,286	5,531,569	5,380,931	5,084,925
1株当たり純資産額 (円)	142.41	142.30	132.04	134.36	136.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	16.60	△2.53	△9.63	0.52	3.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	20.9	21.4	22.4	24.2
自己資本利益率 (%)	12.4	—	—	0.4	2.5
株価収益率 (倍)	3.80	—	—	305.77	38.92
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	212	214	197	187	177

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期及び第51期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第49期及び第50期は1株当たり当期純損失であるため、第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和31年12月	資本金100万円にて大阪市城東区に日本舞台装置(株)設立、舞台装置及び遊園地遊戯機械の製造販売を開始し、キャバレーや小規模劇場の舞台装置の製造に着手した。
昭和34年9月	本社を大阪市城東区より大阪市北区に移転、商号を朝日設備工事(株)に変更し、三精輸送機(株)の保守部門を担当し業容を拡大してきた。
昭和35年6月	大阪市城東区に茨田工場を設置し、コンベアの製造販売を開始する。
昭和36年8月	本社を大阪市城東区に移転する。
昭和36年10月	本格的な舞台装置を野外劇場等に納める。
昭和38年5月	ワッシングゴンドラの製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和38年10月	商号を三精コンベヤ(株)に変更する。 東京都豊島区に東京営業所を開設する。 名古屋市千種区に名古屋出張所を開設する。
昭和43年9月	茨田工場を廃止し、大阪府摂津市に鳥飼工場を設置、本社を同地に移転する。なお、同時期に舞台装置の製作を一旦休止する。
昭和45年4月	ゴンドラ安全規則が施行される。当社も大阪労働基準局よりアーム俯仰型軌道式、アーム俯仰型無軌道式、アーム固定型軌道式、アーム固定型無軌道式、モノレール型の5種類のゴンドラ製造許可を得る。
昭和49年1月	本社を大阪府吹田市に移転する。
昭和50年1月	鳥飼工場を廃止し、大阪府大東市に大東工場を設置する。
昭和50年4月	自動ゴンドラ（オートワッシャー）の製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和50年8月	デッキ型、チェア型のゴンドラ製造許可を取り、仮設ゴンドラのレンタル業務を開始する。
昭和58年5月	舞台装置業界に本格参入を開始する。
昭和58年11月	本社を大阪市淀川区に移転すると共に、商号をサンセイ(株)に変更する。 東京営業所を東京都千代田区に移転、支店に昇格する。
昭和62年6月	福岡市中央区に九州出張所を開設する。
昭和63年7月	仙台市青葉区に東北出張所を開設する。
平成元年2月	広島市中区に広島出張所を開設する。
平成元年12月	大東工場を廃止し、滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置する。
平成2年10月	札幌市中央区に札幌出張所を開設する。
平成4年1月	新林兼(株)、林兼工業開発(株)、(株)ハヤシカネ企画（以下、3社を「旧林兼グループ」と称す）との合併により船舶修理業を開始すると共に旧林兼グループの工場を林兼下関工場とし、2工場体制になる。なお、同時期に旧林兼グループの補完業務をしていた(有)大鯨寮の業務を引き継ぐ。 林兼下関工場内に下関営業所を開設する。 東京支店を東京支社に昇格、2大営業拠点体制になる。
平成4年7月	(有)大鯨寮の資本金を1,000万円に増資し商号を(株)サンセイエンタープライズに変更する。
平成5年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、サンセイ(株)（形式上の存続会社）と合併する。 林兼下関工場を下関工場と改称する。 仮設ゴンドラのレンタル業界に本格参入を開始する。
平成5年9月	本社社屋を現在地に新築し本社所在地を移転する。
平成7年4月	名古屋出張所を支店に昇格し、札幌、東北、広島、九州各出張所をそれぞれ営業所に名称を変更する。
平成7年9月	大阪証券取引所（市場第二部特別指定銘柄）に株式を上場する。
平成7年11月	中国上海市に三菱商事(株)、西安飛機工業公司と合弁で上海西飛三精機械有限公司を設立する。
平成8年1月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定。
平成8年10月	札幌営業所を閉鎖する。
平成9年5月	レンタル事業部門を2子会社（サンセイゴンドラ(株)、サンセイゴンドラレンタリース(株)）に分社化する。
平成10年2月	滋賀工場を閉鎖する。
平成15年4月	子会社、テイエムプランニング(株)を設立する。
平成18年2月	子会社、テイエムプランニング(株)の全株式を譲渡する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び連結子会社4社<sup>(株)</sup>サンセイエンタープライズ、上海西飛三精機械有限公司、サンセイゴンドラレンタリース<sup>(株)</sup>、サンセイゴンドラ<sup>(株)</sup>で構成されております。

当社グループは、ゴンドラ・舞台部門として窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連部門として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他関連の仮設ゴンドラのレンタル等、各種事業を展開しております。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

当社グループにおける事業の種類別セグメントは次のとおりとなっております。

サンセイ<sup>(株)</sup>（当社）

ゴンドラ・舞台部門：窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理

海洋関連部門：船舶修理、魚礁・浮体式灯漂の製作

その他：産業機械の製造販売、建物の設備器機及び建具建材の販売

<sup>(株)</sup>サンセイエンタープライズ

海洋関連部門：当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営

その他：九州地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル、当社所有不動産の管理及び当社事業の補完事業等

上海西飛三精機械有限公司

ゴンドラ・舞台部門：窓拭き用ゴンドラ・舞台装置等の製品及び部材の生産、当社への納入、当社製品の中国国内及び東南アジア地域への販売

その他：仮設ゴンドラのレンタル等

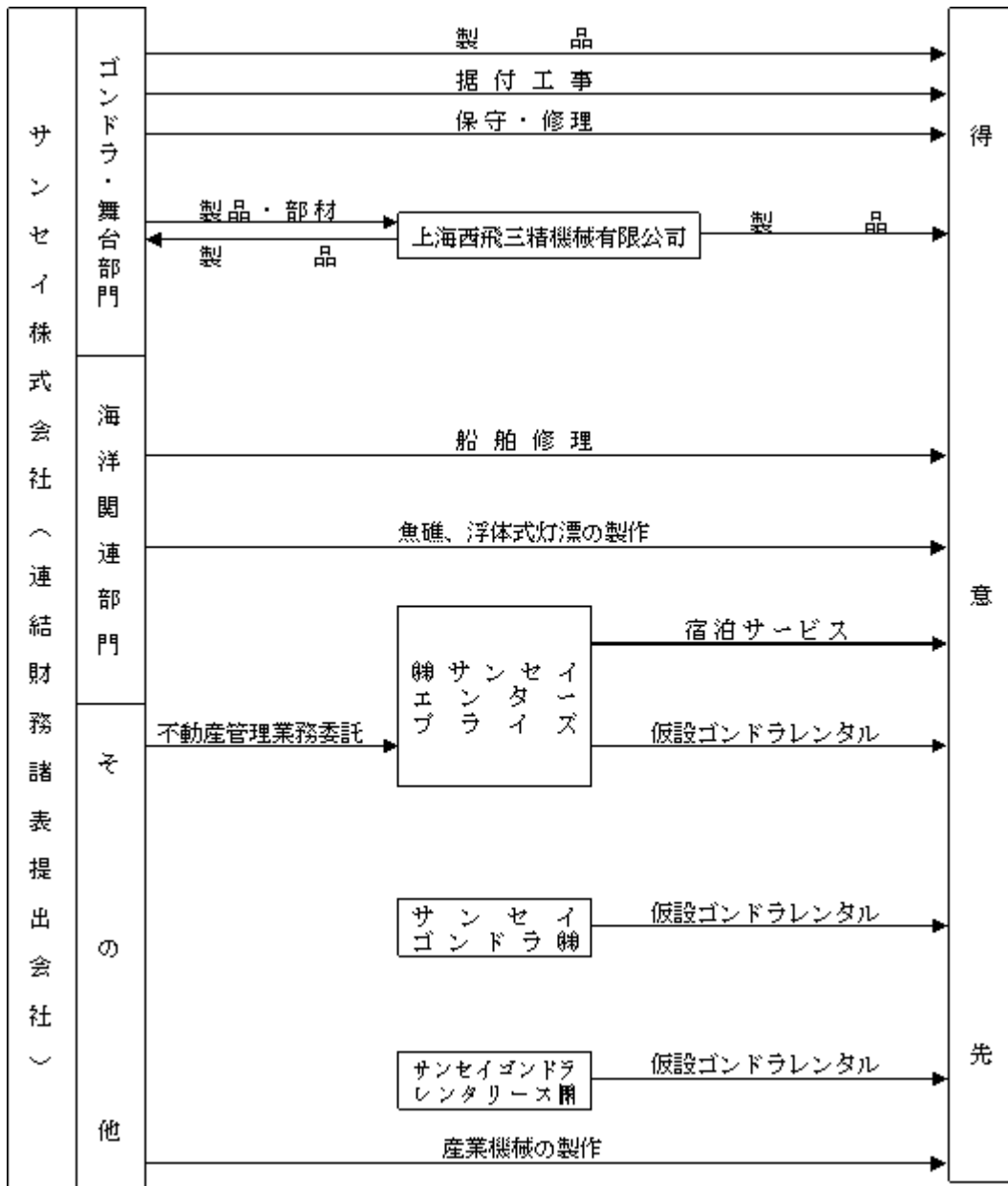
サンセイゴンドラレンタリース<sup>(株)</sup>

その他：関西地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル

サンセイゴンドラ<sup>(株)</sup>

その他：関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタル

(2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) ㈱サンセイエンタープライズ	山口県下関市	千円 10,000	海洋関連部門 (船員宿泊業務) その他 (仮設ゴンドラのレンタル・損害保険の代理業・不動産管理業)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中1名および当社従業員3名がその役員を兼務している。 ② 営業上の取引 不動産の管理業 ③ 設備の賃貸借 当社より宿泊用建物を賃借している。 ④ 当社より運転資金等を借入している。
上海西飛三精機械有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 2,500	ゴンドラ・舞台部門 (窓拭き用ゴンドラ・舞台装置等の設計・製造) その他 (仮設ゴンドラのレンタル等)	70.0	① 役員の兼任 当社役員中3名および当社従業員1名がその役員を兼務している。 ② 営業上の取引 当社製品の販売および当社への部品の販売 ③ 当社より運転資金等を借入している。
サンセイゴンドラレンタルリース㈱	大阪府吹田市	千円 17,250	その他 (仮設ゴンドラのレンタル)	79.7	① 役員の兼任 当社役員中2名および当社従業員1名がその役員を兼務している。 ② 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫を賃借している。 ③ 当社より運転資金等を借入している。
サンセイゴンドラ㈱	東京都調布市	千円 18,000	その他 (仮設ゴンドラのレンタル)	55.6	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している。 ② 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫を賃借している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 上海西飛三精機械有限公司は特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社のうちには連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゴンドラ・舞台部門	186
海洋関連部門	56
その他	39
全社（共通）	16
合計	297

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
177	44.6	13.2	4,302,729

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンセイ労働組合と称し、平成4年1月1日付での「旧林兼グループ」との合併に伴い、下関地区において既存の組合を引継ぐ形で結成されました。

平成19年3月31日現在の組合員数は47名であり、所属上部団体は全国造船重機械労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高止まりや、生産の一部と個人消費の弱さが見られるなどの懸念材料はありましたものの、引続きの企業収益の改善、設備投資の増加により、長期に渡る景気回復の基調でありました。また、世界経済におきましても、景気の回復が続き国内景気を牽引し全般的には順調な経済環境でありました。

当社の係る建設業界におきましては、公共投資は低調のなか、再開発地区など好調な部門も見受けられましたが、市場全体は、いまだ厳しい状況が続いておりました。

このような状況のもと、当連結会計年度において全体の受注高は4,826百万円（前年同期比2.3%減）となり、売上高は5,202百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

また、損益面につきましては、収益物件の選別受注の効果の発現と船舶関連事業が好調であったことと、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は517百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益につきましては417百万円（前年同期比75.4%増）となり、当期純利益は255百万円（前年同期比223.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ・ゴンドラ・舞台部門

受注高につきましては、ゴンドラ関係は、下期に東京地区や名古屋地区において新築工事に伴う大型物件を獲得し、上期の出だしの遅れを上回り843百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

舞台関係は、市場において採算の取れる大型物件が少ないため、手堅い営業活動に努めましたが165百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

保守・修理関係は、保守契約は横ばい状況でありましたが、修理工事物件を多数獲得しまして1,723百万円（前年同期比0.6%増）となり、部門全体では2,732百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

売上高につきましては、ゴンドラ関係は、東京地区を中心に名古屋大阪地区の大都市圏の再開発地区や新築工事において幾つかの大型物件を計上しまして886百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

舞台関係は、再開発地区において舞台吊物機構の大型物件等の受注残消化をしまして479百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

保守・修理関係は、保守契約額が横ばい状況のなか、規模の大きな修理工事を幾つか請負いまして1,733百万円（前年同期比0.9%増）となり、部門全体では3,099百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

#### ・海洋関連部門

受注高につきましては、前半に引き続き定期の検査・修理ならびに中間検査の船舶物件を多く請負いまして1,434百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

売上高につきましては、今期は定期の検査・修理ならびに中間検査が多くあり、その船舶物件ならびに、オーシャンクロスハイブリッド魚礁を計上しまして1,400百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### ・その他

受注高につきましては、ゴンドラレンタル関係は、509百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

産業機械関係は、好調な前半を年間ベースとして伸ばせず149百万円（前年同期比53.2%減）となり、部門全体では660百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

売上高については、ゴンドラレンタル関係は、受注とほぼ同様に、513百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

産業機械関係及びその他を含め、188百万円（前年同期比29.1%減）となり、部門全体では702百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、当連結会計年度末には385百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、101百万円（前連結会計年度は471百万円の獲得）となりました。これは主に業績回復により税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権が347百万円増加し、仕入債務が158百万円減少（前連結会計年度は120百万円増加）したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前連結会計年度は14百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、214百万円（前連結会計年度は396百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台部門	2,054,097	△18.9
海洋関連部門	982,958	△6.3
その他	745,795	31.4
合計	3,782,850	△8.8

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台部門	2,732,992	△4.7	753,503	△32.7
海洋関連部門	1,434,936	13.7	76,575	81.8
その他	658,851	△18.5	301,494	△12.6
合計	4,826,780	△2.3	1,131,572	△24.9

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台部門	3,099,669	20.9
海洋関連部門	1,400,471	10.8
その他	702,503	△6.7
合計	5,202,644	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としては、①ISO9001-2000年版継続的改善②管理体制の見直しによる組織変更③魚礁の市場開拓④海外市場⑤一般産業機械の販売への取組の実施であります。

- ① 平成18年11月に第2回の更新審査が無事終了し、品質向上の継続的改善に努めます。
- ② 業務の適正を確保する内部統制ならびに収益確保に向けた業務体制の構築を図ります。
- ③ 魚礁市場の全国展開は継続案件です。
- ④ 海外市場を調査し新製品・新たなサービスの提供を含む展開を図ります。
- ⑤ 製造業における生産ライン向け特殊昇降装置や可動装置等の委託生産獲得の拡大を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループのゴンドラレンタル事業について

当社グループのゴンドラレンタル事業で使用される仮設ゴンドラは、当社の製造による製品でありますので資産機材として割振りをしておりますが、平成9年5月のゴンドラレンタル事業の分社化以来、殆ど仮設ゴンドラは製造を行っておりませんので、老朽化の問題があります。

(2) 特定の取引先について

当社グループのゴンドラ・舞台部門の販売先は、建設工事に係わるゼネコンが主であり、その建設業界は公共工事において国、地方自治体の予算削減を反映して低調であり依然として厳しい状況でありますので、請負契約額の原価割れを起す可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等について

当社グループの多機種ゴンドラ機材につきましては、コスト削減のため標準化を図っておりますが、最近の高層ビルの形状の多様化により標準化が難しく、時にはコスト高の可能性があります。仮設ゴンドラにつきましても同様に、ビルの形状の多様化に対応した新機種製造の必要に迫られております。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として据えておりますが、当社グループは近年、技術者の高齢化と人材不足での対応を迫られております。当社グループといたしましては、社内の若手技術者の育成並びに中途採用及び新規採用の両面から、積極的に採用していく方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が出来ない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業の主要部分の譲渡、契約等の概要

該当事項はありません。

(2) 販売契約等の概要

当社製品の販売について次のとおり販売代理店契約を結んでおります。

相手先の名称	契約締結日	契約期間（年）	主な取扱品目
三菱商事(株)	平成4年11月1日	1	ワッシングゴンドラ・舞台装置
興和(株)	平成2年4月2日	2	ワッシングゴンドラ・舞台装置
大興物産(株)	平成3年10月1日	1	ワッシングゴンドラ・舞台装置

(注) 上記契約期間満了後は、当事者より1～6カ月前までに契約解除の申し立てがない場合、毎年自動更新されます。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、売上債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。

### (2) 資産・負債・資本の状況 (連結財政状態)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
総資産額 (百万円)	5,299	5,324	25
自己資本 (百万円)	906	1,160	254
自己資本比率 (%)	17.1	21.8	4.7
1株当たり純資産額 (円)	100.84	134.71	33.87

総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加して、5,324百万円となりました。これは、売掛金が大きく増加したものの、たな卸資産や預金などが減少したため、小幅な増加になりました。

また純資産は、当社をはじめ子会社の業績回復により、前連結会計年度末に比べ254百万円増加の1,160百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ33.87円増加して134.71円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の17.1%から21.8%に上昇いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの指標のトレンド (連結財政状態)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	14.5	17.1	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	27.0	21.9
債務償還年数 (年)	23.1	6.0	25.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	4.1	1.0

(注) 1. 各指標の算出方法は、次の通りです。

自己資本比率 : 純資産／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社管理業務・販売業務	統括業務施設	166,964	1,503	591,807 (483.31)	1,460	761,735	50
下関工場 (山口県下関市)	ゴンドラ・舞台部門、海洋関連部門、その他	生産設備	177,650	19,206	956,910 (21,712.14)	32,014	1,185,781	69
美和倉庫 (愛知県海部郡美和町)	ゴンドラ・舞台部門	営業設備	1,570	—	42,054 (403.30)	46	43,672	—

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サンセイエンタープライズ	本社 (山口県下関市)	海洋関連部門、その他	営業設備	85,543	—	109,000 (897.74)	2,595	197,139	23
サンセイゴンドラレンタリース ㈱	大阪倉庫 (大阪府吹田市)	その他	営業設備	107	—	—	9,405	9,513	6
サンセイゴンドラ ㈱	浦安倉庫 (千葉県浦安市)	その他	営業設備	2,810	80	200,259 (1,073.08)	50,924	254,074	13

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海西飛三精機 械有限公司	上海工場 (中国上海市)	ゴンドラ・ 舞台部門、 その他	生産設備	163,655	33,729	—	5,128	202,513	78

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は船渠船台、船舶、車両運搬具、工具器具備品及びレンタル用機材の合計であります。  
 2. 連結会社間での賃貸借については借主側で記載しております。  
 3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)サンセイ エンタープライズ	本社 (山口県下関市)	その他	営業設備	1,038
サンセイゴンドラ レンタリース(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	営業設備	721
サンセイ ゴンドラ(株)	本社 (東京都調布市)	その他	営業設備	2,110

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	8,987,700	8,987,700	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	90,000	8,957,700	5,220	888,697	5,130	102,305
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	30,000	8,987,700	1,740	890,437	1,710	104,015

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	14	21	2	—	968	1,012	—
所有株式数 (単元)	—	735	230	1,549	15	—	6,449	8,978	9,700
所有株式数の 割合（%）	—	8.19	2.56	17.25	0.17	—	71.83	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、2単元及び「単元未満株式の状況」の欄には、838株の自己株式が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
マルハ(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,200	13.35
小嶋 敦	兵庫県川西市	687	7.65
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	384	4.27
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	196	2.18
和田 秀樹	大阪府岸和田市	194	2.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	183	2.03
西村 宗一郎	大阪府貝塚市	164	1.83
小嶋 政吉	大阪府豊中市	153	1.70
佐藤 光昭	滋賀県大津市	110	1.22
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	100	1.11
計	—	3,373	37.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	2,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 8,976,000	8,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,700	—	同上
発行済株式総数	普通株式 8,987,700	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンセイ(株)	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株買取)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,838	—	2,838	—

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する配当の利益還元は、重要な企業責任として位置付けしており、配当性向を重視し、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は上場時において1株当たり7.5円の配当を上場前実績基準とし平均28%以上の配当性向を公約しております。したがって、当期のROE目標は19.8%であります。

当期において連結でのROEは24.7%でありましたが、個別でのROEは2.5%になり、復配までに至りませんでした。

当期の配当につきましては、見送らせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	163	175	233	225	163
最低(円)	60	59	108	102	95

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	133	135	128	136	148	146
最低(円)	117	95	111	115	121	121

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小嶋 敦	昭和33年10月3日生	昭和63年10月 当社入社 平成3年11月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成8年4月 当社取締役社長就任 (現任)	(注)5	687
常務取締役	船舶・生産本部長、中国合弁事業担当、ゴンドラ・舞台総括	坂田 勝彦	昭和17年5月1日生	昭和37年4月 林兼造船(株)入社 昭和63年2月 林兼工業開発(株)取締役就任 平成4年1月 当社との合併により当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社船舶・生産本部長就任 (現任)	(注)5	21
取締役	保守・工事本部長、名古屋支店長、広島・九州担当、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラ(株)担当	阿部 一明	昭和19年1月22日生	昭和41年4月 林兼造船(株)入社 昭和63年2月 林兼デンバックス(株)業務部長就任 平成4年1月 当社との合併により当社生産管理部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社保守・工事本部長就任 (現任)	(注)5	14
取締役	営業本部長、東京支社長、東北担当	原 登美雄	昭和24年10月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社舞台事業部営業部長 平成12年4月 当社東京支社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社営業本部長就任 (現任)	(注)5	12
取締役	管理本部長	深牧 公和	昭和22年10月12日生	昭和63年2月 (株)ハヤシカネ企画入社 電算課課長 平成4年4月 当社との合併により当社ソフト開発部部长 平成9年7月 当社経営企画室室長 平成16年4月 当社管理本部長 (現任) 平成16年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)5	32
常勤監査役		小嶋 政信	昭和18年2月3日生	昭和44年10月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店総務部長就任 平成3年11月 当社常勤監査役就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)6	4
常勤監査役		田中 均	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 大洋漁業(株) (現マルハ(株)) 入社 昭和62年5月 同社財務部課長就任 平成7年3月 (株)パソナタスクフォース事業部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年3月 サンセイゴンドラレンタリース(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)6	33
監査役		下茂 稔郁	昭和37年7月5日生	昭和61年4月 大洋漁業(株) (現マルハ(株)) 入社 平成16年4月 同社管理部審査課長 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)7	—
監査役		奥野 信悟	昭和24年4月25日生	昭和53年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会所属) 平成16年4月 当社顧問弁護士 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)7	—
計						804

(注) 1. 上記所有株式数は、千株未満は切捨てて記載しております。

2. 監査役下茂稔郁及び奥野信悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、保守・工事本部長阿部一明 (兼取締役)、営業本部長、東京支社長原 登美雄 (兼取締役)、管理本部長深牧公和 (兼取締役)、企画開発担当部長岸本竹史、下関工場長玉井裕芳、保守営業、保守・工事担当部長山本泰敬で構成されております。

4. 常勤監査役小嶋政信は取締役社長小嶋 敦の叔父であります。

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。



(4) 役員報酬の内容

区分	取締役	監査役	計
	支給額 (千円)	支給額 (千円)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	38,612	21,038	59,650
計	38,612	21,038	59,650

- (注) 1. 上記のほか報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払いがあります。  
使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与も含む) 20,682千円
2. 取締役の報酬及び監査役の報酬の限度額は平成5年1月8日開催の臨時株主総会で決議されております。  
(取締役 月額 25,000千円 監査役 月額 3,400千円)

(5) 内部統制システムならびにリスク管理体制の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は会社の経営の基本方針である「当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会ニーズにお応えするため、安全性、高機能、使い易さに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しております。それには常に顧客の満足度を志向し、品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することに努めております。」のもと、法令、定款、社会倫理の遵守を全ての行動基準、意思決定基準に率先して実践ならびに啓蒙し、適正な職務執行を行うことを確認する。

取締役会については取締役会規則が定められ、その適切な運営が確保されており、原則として1ヶ月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して取締役間の意志疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款の違反行為を未然に防止する。

コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、コンプライアンス統括事務局を法務担当部署の管理本部総務グループに設けるとともに、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための社内報告体制を構築する。

当社は監査役会を設置し、各監査役は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行の状況の監督・監視を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および取締役が出席した諸会議の議事録等は、規程等管理規程ならびに文書管理規程に従って管理本部総務グループで保存管理し、監査役又は監査役会が取締役に文書の閲覧を申し出た場合、いつでも供する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括はマネージメント・レビューで執り行い、諸会議(営業会議、工事会議、統括部門長会議、生産工程会議、安全衛生委員会)でリスク管理活動を推進する。

リスク管理活動を推進するため、諸規程(業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、与信管理規程)の運用状況を確認、評価し継続的改善を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

管理本部経営企画グループで予算管理を含む、毎期、各部門の担当取締役の利益目標および利益計画に基づき事業計画書を策定し、月次の取締役会において事業計画書に基づき業務執行を検証し確認するとともに、必要があれば事業計画の修正を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法務担当部署の管理本部総務グループをコンプライアンス統括事務局とし、コンプライアンスの管理に当たり、その管理において、各部署にコンプライアンス・リーダーを選出し、法令遵守、規律強化と役職員への意識改革やコンプライアンスに関する教育を進める。

また、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための体制を整備する。

6. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

内部統制管理室を設置するとともに、各部署にコンプライアンス・リーダー兼務の内部統制チェック・リーダーを選出



し、各部署の所管する業務の内部統制チェックシートにより、自らの業務の自己点検を行い、業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全のバックアップ確認を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行う。

各子会社において、内部統制チェック・コンプライアンスチェック担当者を選出し、自らの業務の自己点検を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行う。

その他、各子会社については、管理本部総務グループを事務局として、その都度で開催される子会社合同会議においても、リスク管理を含め業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全の確認を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の機能充実と監査の実施を円滑にするため、監査役補助者を管理部門の使用人から兼務で若干名選出する。

8. 上記の（7.）の使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任スタッフではない当該使用人を取締役からの監査業務における独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課、懲罰等に関しては、監査役会の同意ならびに監査役会と事前協議および監査役会に報告と説明を要する。

また、当該使用人の評価も監査役会と協議を要する。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

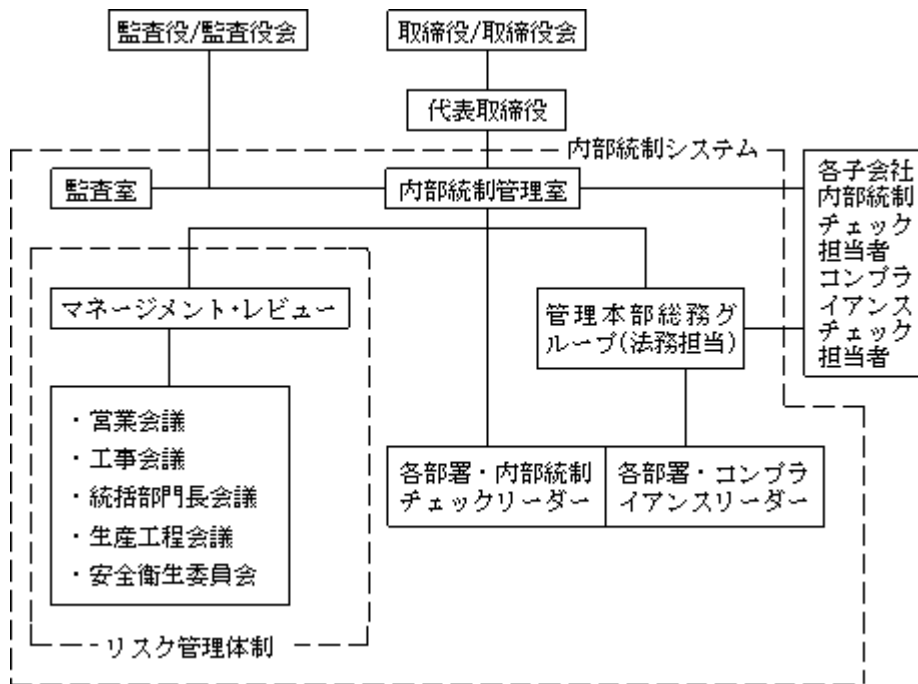
監査役又は監査役会は、取締役および執行役員の職務の執行に対する監査の一環として独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証する役割と責任を果たすため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役会事務局、監査室、内部統制管理室からの定期的な報告ならびに当該部署において臨時的発生した報告すべき事項と監査役又は監査役会の求めにより必要その都度の報告を当該部署から受けるものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役又は監査役会は、上記の（9.）以外に下記の部署より通知と報告を受ける。

- I. 管理本部総務グループより、稟議書の回覧と報告、訴訟事象や不祥事の報告、重要会議の開催予定の通知、重要な開示情報の報告を受けるものとする。
- II. 管理本部経理グループより、月次の経営状況、財務状況の報告、企業グループの会計方針・会計基準およびその変更の通知と報告を受けるものとする。
- III. 管理本部経営企画グループより、事業計画の推移の報告、与信管理の状況報告を受けるものとする。
- IV. 品質保証グループより、品質の欠陥に関する事項の報告を受けるものとする。

(6) 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の基本図



(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以下とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	516,489		402,559	
2. 受取手形及び売掛金	※2,6	1,070,810		1,433,950	
3. たな卸資産		495,671		366,340	
4. 繰延税金資産		48,089		37,005	
5. その他		58,018		47,661	
6. 貸倒引当金		△5,853		△12,244	
流動資産合計		2,183,226	41.2	2,275,272	42.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,2				
1. 建物及び構築物		638,163		598,384	
2. 機械装置及び運搬具		84,399		78,510	
3. 土地		1,900,031		1,900,031	
4. 工具器具備品		69,237		51,850	
5. その他		28,777		27,071	
有形固定資産合計		2,720,609	51.3	2,655,849	49.9
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		970		—	
2. その他	※2	189,670		183,260	
無形固定資産合計		190,640	3.6	183,260	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	81,413		68,529	
2. 繰延税金資産		—		19,485	
3. その他		130,667		129,063	
4. 貸倒引当金		△7,505		△7,157	
投資その他の資産合計		204,575	3.9	209,920	3.9
固定資産合計		3,115,826	58.8	3,049,030	57.3
資産合計		5,299,052	100.0	5,324,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	834,563		679,729	
2. 短期借入金		2,556,840		1,586,120	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		56,704		205,784	
4. 賞与引当金		38,599		39,798	
5. 未払法人税等		—		165,850	
6. その他		279,463		297,687	
流動負債合計		3,766,170	71.1	2,974,969	55.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		224,951		834,654	
2. 退職給付引当金		219,966		224,241	
3. 役員退職慰労引当金		134,204		78,347	
4. その他		1,499		1,664	
固定負債合計		580,620	10.9	1,138,908	21.4
負債合計		4,346,790	82.0	4,113,877	77.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,206	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	890,437	16.8	—	—
II 資本剰余金		104,015	2.0	—	—
III 利益剰余金		△141,962	△2.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		32,380	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		21,566	0.4	—	—
VI 自己株式	※5	△382	△0.0	—	—
資本合計		906,054	17.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,299,052	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	890,437	16.7
2. 資本剰余金		—	—	104,015	2.0
3. 利益剰余金		—	—	113,700	2.1
4. 自己株式		—	—	△382	△0.0
株主資本合計		—	—	1,107,770	20.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	24,701	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	28,000	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	52,701	1.0
III 少数株主持分		—	—	49,952	0.9
純資産合計		—	—	1,210,424	22.7
負債・純資産合計		—	—	5,324,302	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,580,491	100.0		5,202,644	100.0
II 売上原価			3,378,704	73.8		3,878,303	74.5
売上総利益			1,201,786	26.2		1,324,341	25.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		81,655			76,462		
2. 給料及び手当		388,074			356,664		
3. 賞与引当金繰入額		9,788			1,408		
4. 退職給付費用		21,070			18,432		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5,960			5,960		
6. 減価償却費		13,638			13,494		
7. 貸倒引当金繰入額		2,225			7,205		
8. 雑費		361,839	884,252	19.3	326,763	806,390	15.5
営業利益			317,533	6.9		517,950	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		156			506		
2. 受取配当金		462			559		
3. 受取保険金		4,497			4,078		
4. 為替差益		33,351			13,325		
5. 金利キャップ評価益		1,227			—		
6. その他		14,511	54,206	1.2	7,145	25,616	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		116,274			109,908		
2. その他		17,290	133,564	2.9	15,866	125,774	2.4
經常利益			238,175	5.2		417,791	8.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		4,922			—		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		11,817			—		
3. 関係会社株式売却益		1,515	18,255	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※1	638			2,914		
2. 減損損失	※2	126,881	127,519	2.8	—	2,914	0.1
税金等調整前当期純利益			128,911	2.8		414,877	8.0
法人税、住民税及び事業税		45,430			159,911		
法人税等調整額		5,893	51,323	1.1	△1,614	158,296	3.0
少数株主損失			1,358	0.0		918	0.1
当期純利益			78,946	1.7		255,662	4.9



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			102,305
II 資本剰余金増加高			
ストックオプションの 行使による新株の発行		1,710	1,710
III 資本剰余金期末残高			104,015
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△220,908
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		78,946	78,946
III 利益剰余金期末残高			△141,962

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	△141,962	△382	852,108
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			255,662		255,662
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	255,662	—	255,662
平成19年3月31日 残高（千円）	890,437	104,015	113,700	△382	1,107,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	32,380	21,566	53,946	46,206	952,261
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					255,662
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,679	6,434	△1,245	3,745	2,500
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,679	6,434	△1,245	3,745	258,162
平成19年3月31日 残高（千円）	24,701	28,000	52,701	49,952	1,210,424

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		128,911	414,877
減価償却費		93,597	91,007
減損損失		126,881	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,196	4,275
役員退職慰労引当金の減少額		△19,035	△55,856
受取利息及び受取配当金		△618	△1,066
支払利息		116,274	109,908
為替差益		△26,639	△12,550
固定資産除売却損		638	2,914
金利キャップ評価損益		△1,227	—
売上債権の増減額 (△は増加)		232,104	△347,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△189,578	132,614
仕入債務の増減額 (△は減少)		120,665	△158,879
その他		16,187	70,450
小計		596,192	250,013
利息及び配当金の受取額		548	986
利息の支払額		△114,505	△106,751
法人税等の支払額		△10,508	△42,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,727	101,699

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		600	△4,600
有形固定資産の取得による支出		△15,801	△11,628
その他		832	6,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,369	△9,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		399,500	△972,700
長期借入れによる収入		50,000	912,840
長期借入金の返済による支出		△848,900	△154,951
ストックオプションの権利行使による収入		3,450	—
自己株式の取得による支出		△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△396,081	△214,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,888	2,920
V 現金及び現金同等物の増加額		66,164	△119,730
VI 現金及び現金同等物期首残高		439,324	505,489
VII 現金及び現金同等物期末残高		505,489	385,759

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)の4社であります。</p> <p>なお、テイエムプランニング(株)は、平成18年2月28日に第三者に全株式を譲渡しましたので、当社グループより外れました。結果、連結子会社は従前の5社から4社になりました。連結決算では当該会社の平成17年4月1日から平成18年2月28日までの損益のみ算入しております。</p>	<p>連結子会社は、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)の4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <p>上海西飛三精機械有限公司 12月31日                      (株)サンセイエンタープライズ 3月31日                      サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日                      サンセイゴンドラ(株) 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="496 376 847 488"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	12～15年	工具器具備品	5～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～40年							
機械装置及び運搬具	12～15年							
工具器具備品	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は平成17年12月22日の取締役会にて、役員退職慰労金の内規を変更しました。この変更に伴い、役員退職慰労引当金取崩益11,817千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は176,372千円であります。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>② 収益の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上基準は原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は87,175千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、126,881千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は1,160,472千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 「繰延税金資産」(固定)は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において、金額的重要性が増してきたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」(固定)の金額は、1,581千円であります。 2. 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」の金額は、49,565千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,516千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>ロ. 工場財団を組成している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">166,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> </tr> <tr> <td>船渠船台</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,168千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 担保されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,777,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,840千円</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">210,373千円</td> </tr> <tr> <td>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,987,700株であります。</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,838株であります。</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>※6 期末満期手形の処理について 期末満期手形の処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	イ. 現金及び預金	28,100千円	受取手形	54,500千円	建物	183,003千円	土地	834,121千円	投資有価証券	77,972千円	計	1,177,697千円			ロ. 工場財団を組成している資産		建物	166,915千円	構築物	8,118千円	船渠船台	17,200千円	機械装置	2,830千円	工具器具備品	103千円	土地	950,000千円	計	1,145,168千円	(2) 担保されている債務		短期借入金	1,777,840千円	1年以内返済予定長期借入金	5,000千円	計	1,782,840千円	3 受取手形割引高	210,373千円	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,987,700株であります。	—————	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,838株であります。	—————		<p>※6 期末満期手形の処理について 期末満期手形の処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,837千円	割引手形	236千円	支払手形	86,756千円
イ. 現金及び預金	28,100千円																																																			
受取手形	54,500千円																																																			
建物	183,003千円																																																			
土地	834,121千円																																																			
投資有価証券	77,972千円																																																			
計	1,177,697千円																																																			
ロ. 工場財団を組成している資産																																																				
建物	166,915千円																																																			
構築物	8,118千円																																																			
船渠船台	17,200千円																																																			
機械装置	2,830千円																																																			
工具器具備品	103千円																																																			
土地	950,000千円																																																			
計	1,145,168千円																																																			
(2) 担保されている債務																																																				
短期借入金	1,777,840千円																																																			
1年以内返済予定長期借入金	5,000千円																																																			
計	1,782,840千円																																																			
3 受取手形割引高	210,373千円																																																			
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,987,700株であります。	—————																																																			
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,838株であります。	—————																																																			
	<p>※6 期末満期手形の処理について 期末満期手形の処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,837千円	割引手形	236千円	支払手形	86,756千円																																													
受取手形	5,837千円																																																			
割引手形	236千円																																																			
支払手形	86,756千円																																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 固定資産除売却損の内容は主として船舶（有形固定資産・その他）であります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td rowspan="3">レンタル用 ゴンドラ</td> <td rowspan="3">工具器具 備品等</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td>中国上海市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につきましては継続的に損益を把握している事業部門を基準とし、賃貸用資産につきましては物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記レンタル用ゴンドラは収益性が低下しているため減損損失を認識することとなり、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,881千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品65,698千円、その他61,183千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	レンタル用 ゴンドラ	工具器具 備品等	山口県下関市	中国上海市	<p>※1 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。</p>
場所	用途	種類							
大阪府吹田市	レンタル用 ゴンドラ	工具器具 備品等							
山口県下関市									
中国上海市									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,987	—	—	8,987
合計	8,987	—	—	8,987
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 516,489千円	現金及び預金勘定 402,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 11,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 16,800千円
現金及び現金同等物 <u>505,489千円</u>	現金及び現金同等物 <u>385,759千円</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,270	6,358	911	工具器具備品	7,253	6,514	738
機械装置	3,390	1,101	2,288	機械装置	3,390	1,951	1,438
計	10,660	7,460	3,200	計	10,643	8,466	2,176
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,182千円	1年内			544千円
1年超			2,427千円	1年超			1,882千円
合計			3,609千円	合計			2,427千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,001千円	支払リース料			1,319千円
減価償却費相当額			1,579千円	減価償却費相当額			1,005千円
支払利息相当額			190千円	支払利息相当額			155千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,084	81,413	54,329	27,083	68,529	41,445
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,084	81,413	54,329	27,083	68,529	41,445
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		27,084	81,413	54,329	27,083	68,529	41,445

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、効率的な資金運用を図るためのリスク管理を目的として取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定し、全体的な調整コストを低減する目的で、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利キャップ取引は市場金利の将来変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも格付けの高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、効率的な資金運用を図るためのリスク管理を目的として取り組んでおります。金利関連のデリバティブ取引については、金利を確定させるため及び金利リスクを最小限にするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに備え、TIBORの変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるためのものであり、金利キャップ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定し、全体的な調整コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ将来の金利変動のリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも格付けの高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理本部経理グループが行っております。</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,200,000	1,200,000	3,748	△14,311	1,200,000	200,000	136	△17,923

(注) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっています。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部子会社では、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	△318,059千円	△311,435千円
会計基準変更時差異の未処理額	98,093千円	87,194千円
退職給付引当金(差引)	△219,966千円	△224,241千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	68,440千円	59,805千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,899千円	10,899千円
合計	79,339千円	70,704千円

なお、上記以外に一部子会社において、中小企業退職金共済事業団に対する退職年金掛金が発生しており、前連結会計年度5,841千円、当連結会計年度6,145千円をそれぞれ、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	53,434	繰越欠損金	49,788
たな卸資産	94,718	たな卸資産	44,863
役員退職慰労引当金	54,218	役員退職慰労引当金	44,267
退職給付引当金	88,866	退職給付引当金	90,593
賞与引当金	16,785	賞与引当金	16,078
減損損失	40,574	減損損失	25,553
その他	27,219	その他	23,495
繰延税金資産 小計	375,816	繰延税金資産 小計	294,639
評価性引当額	△232,943	評価性引当額	△190,081
繰延税金資産 合計	142,873	繰延税金資産 合計	104,557
繰延税金負債		繰延税金負債	
売掛金	△71,254	売掛金	△31,324
その他	△21,948	その他	△16,743
繰延税金負債 合計	△93,203	繰延税金負債 合計	△48,067
繰延税金資産の純額	49,670	繰延税金資産の純額	56,490
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
住民税均等割	8.1	住民税均等割	2.5
評価性引当額の増減による差異	△16.7	評価性引当額の増減による差異	△11.1
その他	1.7	その他	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ゴンドラ・ 舞台(千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,564,279	1,263,609	752,601	4,580,491	—	4,580,491
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	40,709	40,709	(40,709)	—
計	2,564,279	1,263,609	793,311	4,621,200	(40,709)	4,580,491
営業費用	2,114,744	1,077,548	814,697	4,006,989	255,967	4,262,957
営業利益又は営業損失(△)	449,535	186,060	△21,385	614,211	(296,677)	317,533
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,754,039	845,004	884,108	4,483,152	815,899	5,299,052
減価償却費	40,702	15,580	33,051	89,334	4,263	93,597
減損損失	—	—	126,881	126,881	—	126,881
資本的支出	353	6,304	8,448	15,105	—	15,105

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

ゴンドラ・舞台：窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計・製造販売・据付、納入製品の保守修理

海洋関連：船舶修理、漁礁・浮体式灯標の製作、船員宿泊業務

その他：新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、損害保険代理業、ビル管理業務、産業機械の製造販売、建物の設備器械及び建具建材の販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度313,518千円、当連結会計年度296,677千円であります。その主なものは、親会社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度758,290千円、当連結会計年度815,899千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ゴンドラ・ 舞台(千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,099,669	1,400,471	702,503	5,202,644	—	5,202,644
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	44,057	44,057	(44,057)	—
計	3,099,669	1,400,471	746,561	5,246,702	(44,057)	5,202,644
営業費用	2,542,723	1,145,186	735,981	4,423,891	260,802	4,684,694
営業利益又は営業損失(△)	556,945	255,284	10,580	822,810	(304,860)	517,950
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,877,381	1,018,983	776,280	4,672,646	651,655	5,324,302
減価償却費	42,735	15,575	28,801	87,112	3,894	91,007
資本的支出	3,597	7,663	4,106	15,366	—	15,366

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ゴンドラ・舞台：窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計・製造販売・据付、納入製品の保守修理

海洋関連：船舶修理、漁礁・浮体式灯標の製作、船員宿泊業務

その他：新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、損害保険代理業、ビル管理業務、産業機械の製造販売、建物の設備器械及び建具建材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度296,677千円、当連結会計年度306,605千円であります。その主なものは、親会社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度815,899千円、当連結会計年度651,655千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,485,856	94,634	4,580,491	—	4,580,491
(2) セグメント間の内部売上高	42,939	113,748	156,687	(156,687)	—
計	4,528,795	208,383	4,737,179	(156,687)	4,580,491
営業費用	3,908,279	209,955	4,118,235	144,722	4,262,957
営業利益又は営業損失(△)	620,516	△1,572	618,944	(301,410)	317,533
II. 資産	5,071,833	628,562	5,700,395	△401,342	5,299,052

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,097,746	104,898	5,202,644	—	5,202,644
(2) セグメント間の内部売上高	22,841	123,521	146,363	(146,363)	—
計	5,120,587	228,420	5,349,008	(146,363)	5,202,644
営業費用	4,289,390	240,800	4,530,190	154,503	4,684,694
営業利益又は営業損失(△)	831,197	△12,379	818,817	(300,867)	517,950
II. 資産	4,978,266	707,638	5,685,905	(361,602)	5,324,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度296,677千円、当連結会計年度306,605千円であります。その主なものは、親会社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度815,899千円、当連結会計年度651,655千円であります。その主な余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中 均	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.1	—	—	ストックオプションの権利行使	1,150	—	—
	岡山敏昭	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.1	—	—	ストックオプションの権利行使	1,150	—	—

(注) 上記ストックオプションの内容は、以下のとおりです。

- ・新株予約権の行使時の払込金額：115円
- ・新株予約権の行使期間：平成15年7月1日～平成17年6月30日

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	㈱三和自動機製作所	大阪府 摂津市	42,250	自動機械の製造、販売	—	—	㈱三和自動機製作所の代表取締役社長が当社代表取締役社長の兄	ゴンドラの製作依頼 (注1)	5,344	—	—
								金銭の貸付 (注2)	14,000	—	—
	小嶋 敦	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.65	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証及び根抵当権の設定 (注3)	1,139,840	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゴンドラ製作については、㈱三和自動機製作所から提示された価格と、他の外注先との取引価格を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

(注2) 貸付金利率は、当社が銀行より融資を受ける際の金利を参考に決定しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長小嶋 敦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	100.84円	1株当たり純資産額	134.71円
1株当たり当期純利益	8.79円	1株当たり当期純利益	28.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	78,946	255,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,946	255,662
期中平均株式数(株)	8,979,000	8,984,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,210,424
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,210,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	8,984,862

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,556,840	1,586,120	3.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56,704	205,784	3.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	224,951	834,654	3.7	平成19年4月1日 ～平成25年12月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,838,495	2,626,558	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,186	161,798	172,248	130,581

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			395,908			254,963
2. 受取手形	※1, 6,8		90,551			108,716
3. 売掛金	※6		795,538			1,104,901
4. 原材料			40,414			29,609
5. 仕掛品			366,773			211,898
6. 前払費用			35,898			26,916
7. 繰延税金資産			48,089			37,005
8. 関係会社短期貸付金			124,100			—
9. 未収入金			219,145			14,235
10. 立替金			16,317			13,018
11. その他			3,319			3,564
12. 貸倒引当金			△4,260			△3,660
流動資産合計			2,131,797	39.6		1,801,169
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	966,922			965,514	
減価償却累計額		520,794	446,128		549,980	415,534
2. 構築物	※1	153,316			154,508	
減価償却累計額		133,519	19,796		135,312	19,195
3. 船渠船台	※1	103,625			105,959	
減価償却累計額		86,130	17,494		87,994	17,965
4. 機械装置	※1	98,780			95,660	
減価償却累計額		80,305	18,474		74,871	20,789
5. 船舶		14,659			14,659	
減価償却累計額		7,567	7,091		9,553	5,106
6. 車両運搬具		19,008			7,792	
減価償却累計額		18,058	950		7,402	389

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
7. 工具器具備品	※1	164,924			140,689		
減価償却累計額		150,658	14,265		127,439	13,250	
8. レンタル用機材	※1	43,591			43,591		
減価償却累計額		31,358	12,232		35,436	8,154	
9. 土地	※1		1,900,031			1,900,031	
10. 建設仮勘定				—		1,206	
有形固定資産合計			2,436,466	45.3		2,401,623	47.2
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			29,780			29,780	
2. 電話加入権			6,043			6,043	
3. ソフトウェア			170			—	
4. その他			1,592			—	
無形固定資産合計			37,586	0.7		35,823	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		81,413			68,529	
2. 出資金			510			500	
3. 関係会社出資金				181,787			118,588
4. 従業員長期貸付金				3,800			4,130
5. 関係会社長期貸付金				431,033			535,159
6. 破産債権・更生債権				2,880			2,520
7. 長期前払費用				1,790			1,345
8. 繰延税金資産				1,581			19,485
9. 関係会社長期未収入金				142,209			319,148
10. 保証金				85,853			86,298
11. その他	※6		63,336			39,385	
12. 貸倒引当金			△221,116			△348,781	
投資その他の資産合計			775,080	14.4		846,309	16.7
固定資産合計			3,249,133	60.4		3,283,756	64.6
資産合計			5,380,931	100.0		5,084,925	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※8	536,046		418,863	
2. 買掛金	※6	255,573		201,634	
3. 短期借入金		2,556,840		1,540,400	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		49,996		197,996	
5. 未払金		85,545		122,540	
6. 未払費用		48,650		26,923	
7. 未払法人税等		49,110		158,195	
8. 未払消費税等		24,950		43,547	
9. 前受金		45,336		59,099	
10. 預り金		15,540		16,737	
11. 賞与引当金		32,790		35,830	
流動負債合計		3,700,377	68.8	2,821,767	55.5
II. 固定負債					
1. 長期借入金		119,173		731,017	
2. 退職給付引当金		219,966		224,241	
3. 役員退職慰労引当金		134,204		78,347	
固定負債合計		473,343	8.8	1,033,605	20.3
負債合計		4,173,721	77.6	3,855,372	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※4		890,437	16.5	—
II. 資本剰余金					
資本準備金		104,015			—
資本剰余金合計			104,015	1.9	—
III. 利益剰余金					
当期未処分利益		180,760			—
利益剰余金合計			180,760	3.4	—
IV. その他有価証券評価差額 金			32,380	0.6	—
V. 自己株式	※5		△382	△0.0	—
資本合計			1,207,210	22.4	—
負債・資本合計			5,380,931	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	890,437	17.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		104,015	
資本剰余金合計			—	104,015	2.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		210,781	
利益剰余金合計			—	210,781	4.1
4. 自己株式			—	△382	0.0
株主資本合計			—	1,204,851	23.7
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	24,701	0.5
評価・換算差額等合計			—	24,701	0.5
純資産合計			—	1,229,552	24.2
負債・純資産合計			—	5,084,925	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高							
1. 製品売上高		1,063,268		1,529,216			
2. その他事業売上高		2,927,569		3,013,724			
合計			3,990,838	100.0	4,542,941	100.0	
II. 売上原価							
1. 製品売上原価		1,270,865		1,616,421			
2. その他事業売上原価		1,724,495		1,774,755			
合計			2,995,360	75.1	3,391,176	74.7	
売上総利益			995,477	24.9	1,151,764	25.3	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		57,930		59,650			
2. 給料及び手当		297,397		264,579			
3. 賞与		17,607		17,746			
4. 賞与引当金繰入額		8,676		9,304			
5. 退職給付費用		17,949		16,136			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,960		5,960			
7. 法定福利費		50,649		45,881			
8. 通信交通費		43,380		38,713			
9. 減価償却費		8,183		7,860			
10. 雑費		196,100	703,942	17.6	180,463	646,296	14.2
営業利益			291,535	7.3	505,468	11.1	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,045		325			
2. 受取配当金		438		518			
3. 受取保険金		4,497		4,078			
4. 不動産賃貸収入	※1	33,962		32,762			
5. 為替差益		23,251		—			
6. 金利キャップ評価益		1,227		—			
7. その他		7,941	72,365	1.8	6,450	44,136	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		113,144			104,319		
2. 不動産賃貸費用		25,757			30,839		
3. その他		10,488	149,390	3.7	14,895	150,054	3.3
経常利益			214,510	5.4		399,549	8.8
VI. 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金取崩益		11,817			—		
2. 関係会社株式売却益		1,000	12,817	0.3	—	—	—
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	638			2,468		
2. 関係会社出資金評価損		—			63,199		
3. 減損損失	※3	50,633			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			127,665		
5. 関係会社支援損		—			18,831		
6. 関係会社整理損		120,526	171,797	4.3	—	212,164	4.7
税引前当期純利益			55,530	1.4		187,385	4.1
法人税、住民税及び事業税		44,940			158,979		
法人税等調整額		5,893	50,833	1.3	△1,614	157,364	3.4
当期純利益			4,696	0.1		30,021	0.7
前期繰越利益			176,063			—	
当期未処分利益			180,760			—	

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	689,913	46.2	793,066	53.7
II. 外注費		163,379	10.9	127,661	8.7
III. 労務費		407,888	27.3	366,570	24.8
IV. 経費		232,571	15.6	188,351	12.8
当期総製造費用		1,493,753	100.0	1,475,650	100.0
期首仕掛品棚卸高		137,902		345,828	
合計		1,631,655		1,821,478	
他勘定振替高	※ 2	14,961		8,584	
期末仕掛品棚卸高		345,828		196,471	
当期製品製造原価		1,270,865		1,616,421	
当期製品売上原価		1,270,865		1,616,421	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	13,021千円	減価償却費	15,524千円
賃借料	11,348千円	賃借料	10,922千円
通信交通費	21,367千円	通信交通費	17,016千円
消耗品費	20,184千円	消耗品費	15,413千円
地代家賃	14,526千円	地代家賃	17,675千円
荷造運賃	34,970千円	荷造運賃	36,611千円
※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費への振替	14,961千円	販売費及び一般管理費への振替	8,584千円
3 原価計算の方法 当社の原価計算は個別法による原価法を採用して おります。		3 原価計算の方法 同左	



その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	580,624	33.4	583,229	32.9
II. 外注費		364,048	20.9	382,595	21.6
III. 労務費		494,508	28.5	514,371	29.0
IV. 経費		299,490	17.2	292,155	16.5
当期総製造費用		1,738,671	100.0	1,772,351	100.0
期首仕掛品棚卸高		35,766		20,945	
合計		1,774,438		1,793,296	
他勘定振替高	※2	28,998		3,114	
期末仕掛品棚卸高		20,945		15,426	
当期その他事業製造原価		1,724,495		1,774,755	
当期その他事業売上原価		1,724,495		1,774,755	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	賃借料 14,031千円		賃借料 13,820千円
	地代家賃 41,558千円		地代家賃 37,631千円
	減価償却費 14,512千円		減価償却費 10,144千円
	通信交通費 41,849千円		通信交通費 39,061千円
	ドックハウス費 30,804千円		ドックハウス費 36,920千円
			消耗品費 20,098千円
			修繕費 19,976千円
※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費への振替 26,193千円		固定資産への振替 3,114千円
	固定資産への振替 2,804千円		
3	原価計算の方法 当社の原価計算は個別法による原価法を採用して おります。	3	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			180,760
II 次期繰越利益			180,760

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	890,437	104,015	104,015	180,760	180,760	△382	1,174,830
事業年度中の変動額							
当期純利益				30,021	30,021		30,021
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	30,021	30,021	—	30,021
平成19年3月31日 残高 (千円)	890,437	104,015	104,015	210,781	210,781	△382	1,204,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	32,380	32,380	1,207,210
事業年度中の変動額			
当期純利益			30,021
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△7,679	△7,679	△7,679
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,679	△7,679	22,342
平成19年3月31日 残高 (千円)	24,701	24,701	1,229,552

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料：移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品：個別法による原価法</p>	同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、レンタル用機材は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="502 913 845 1131"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>船渠船台</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>レンタル用機材</td><td>10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～38年	構築物	15～40年	船渠船台	15～38年	機械装置	12～15年	工具器具備品	5～15年	レンタル用機材	10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～40年													
船渠船台	15～38年													
機械装置	12～15年													
工具器具備品	5～15年													
レンタル用機材	10年													
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。 また、会計基準変更時差異(163,490千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年12月22日の取締役会にて、役員退職慰労金の内規を変更しました。この変更に伴い、役員退職慰労引当金取崩益11,817千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 収益計上基準	<p>請負工事の収益計上は、原則として、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は186,853千円であります。</p>	<p>請負工事の収益計上は、原則として、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額40,000千円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は86,029千円であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、50,633千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,229,552千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」（当事業年度1,920千円）は、前事業年度において区分掲記していましたが、営業外収益の合計額の100分の10未満となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,596千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 工場財団を組成している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> </tr> <tr> <td>船渠船台</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,168千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,777,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,840千円</td> </tr> </table>	イ. 受取手形	54,500千円	建物	183,003千円	土地	834,121千円	投資有価証券	77,972千円	計	1,149,596千円	建物	166,915千円	構築物	8,118千円	船渠船台	17,200千円	機械装置	2,830千円	工具器具備品	103千円	土地	950,000千円	計	1,145,168千円	短期借入金	1,777,840千円	1年以内返済予定長期借入金	5,000千円	計	1,782,840千円	<p>※1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,472千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 工場財団を組成している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,234千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>船渠船台</td> <td style="text-align: right;">15,427千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,400千円</td> </tr> </table>	イ. 受取手形	10,000千円	建物	169,777千円	土地	834,121千円	投資有価証券	64,573千円	計	1,078,472千円	建物	155,234千円	構築物	7,200千円	船渠船台	15,427千円	機械装置	2,719千円	工具器具備品	95千円	土地	950,000千円	計	1,130,677千円	短期借入金	885,400千円	1年以内返済予定長期借入金	41,000千円	長期借入金	594,000千円	計	1,520,400千円
イ. 受取手形	54,500千円																																																														
建物	183,003千円																																																														
土地	834,121千円																																																														
投資有価証券	77,972千円																																																														
計	1,149,596千円																																																														
建物	166,915千円																																																														
構築物	8,118千円																																																														
船渠船台	17,200千円																																																														
機械装置	2,830千円																																																														
工具器具備品	103千円																																																														
土地	950,000千円																																																														
計	1,145,168千円																																																														
短期借入金	1,777,840千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	5,000千円																																																														
計	1,782,840千円																																																														
イ. 受取手形	10,000千円																																																														
建物	169,777千円																																																														
土地	834,121千円																																																														
投資有価証券	64,573千円																																																														
計	1,078,472千円																																																														
建物	155,234千円																																																														
構築物	7,200千円																																																														
船渠船台	15,427千円																																																														
機械装置	2,719千円																																																														
工具器具備品	95千円																																																														
土地	950,000千円																																																														
計	1,130,677千円																																																														
短期借入金	885,400千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	41,000千円																																																														
長期借入金	594,000千円																																																														
計	1,520,400千円																																																														
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンセイゴンドラ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,320千円</td> </tr> <tr> <td>サンセイゴンドラレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> </table>	サンセイゴンドラ(株)	16,320千円	サンセイゴンドラレンタリース(株)	7,858千円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンセイゴンドラ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>サンセイゴンドラレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> </table>	サンセイゴンドラ(株)	11,040千円	サンセイゴンドラレンタリース(株)	6,430千円																																																						
サンセイゴンドラ(株)	16,320千円																																																														
サンセイゴンドラレンタリース(株)	7,858千円																																																														
サンセイゴンドラ(株)	11,040千円																																																														
サンセイゴンドラレンタリース(株)	6,430千円																																																														
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">210,373千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">141,872千円</p>																																																														
<p>※4 授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,987,700株</p>	—————																																																														
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,838株</p>	—————																																																														
<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,437千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">216,440千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">40,938千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,711千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	25,437千円	未収入金	216,440千円	投資その他の資産・その他	40,938千円	買掛金	55,711千円	<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,496千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	20,074千円	買掛金	38,496千円																																																		
受取手形及び売掛金	25,437千円																																																														
未収入金	216,440千円																																																														
投資その他の資産・その他	40,938千円																																																														
買掛金	55,711千円																																																														
受取手形及び売掛金	20,074千円																																																														
買掛金	38,496千円																																																														
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は23,850千円であります。</p>	—————																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
	<p>※8 期末満期手形の処理について</p> <p>期末満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,837千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,837千円	割引手形	236千円	支払手形	86,756千円
受取手形	5,837千円						
割引手形	236千円						
支払手形	86,756千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 関係会社との取引の注記</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>33,962千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	33,962千円	<p>※1 関係会社との取引の注記</p> <table> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>32,762千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	32,762千円		
不動産賃貸収入	33,962千円						
不動産賃貸収入	32,762千円						
<p>※2 固定資産除売却損の内容は主として船舶であります。</p>	<p>※2 固定資産除売却損の内容は主として工具器具備品であります。</p>						
<p>※3 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>レンタル用機材等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては継続的に損益を把握している事業部門を基準とし、賃貸用資産につきましては物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記賃貸用資産は収益性が低下しているため減損損失を認識することとなり、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50,633千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用機材49,806千円、その他827千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用資産	レンタル用機材等	
場所	用途	種類					
大阪府吹田市	賃貸用資産	レンタル用機材等					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,838	—	—	2,838
合計	2,838	—	—	2,838

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,270</td> <td>6,358</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,390</td> <td>1,101</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,660</td> <td>7,460</td> <td>3,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,270	6,358	911	機械装置	3,390	1,101	2,288	合計	10,660	7,460	3,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,253</td> <td>6,514</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,390</td> <td>1,951</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,643</td> <td>8,466</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,253	6,514	738	機械装置	3,390	1,951	1,438	合計	10,643	8,466	2,176
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	工具器具備品	7,270	6,358	911																														
	機械装置	3,390	1,101	2,288																														
	合計	10,660	7,460	3,200																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	工具器具備品	7,253	6,514	738																														
	機械装置	3,390	1,951	1,438																														
	合計	10,643	8,466	2,176																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	1年内																																	
1年超	1年超																																	
合計	合計																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
支払リース料	支払リース料																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																	
支払利息相当額	支払利息相当額																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																	



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	94,718	たな卸資産	44,863
役員退職慰労引当金	54,218	役員退職慰労引当金	44,267
貸倒引当金	89,292	貸倒引当金	140,586
退職給付引当金	88,866	退職給付引当金	90,593
賞与引当金	14,438	賞与引当金	14,475
減損損失	16,413	減損損失	12,386
その他	34,630	関係会社出資金	25,532
		その他	37,283
繰延税金資産 小計	392,578	繰延税金資産 小計	409,987
評価性引当額	△249,705	評価性引当額	△305,429
繰延税金資産 合計	142,873	繰延税金資産 合計	104,557
繰延税金負債		繰延税金負債	
売掛金	△71,254	売掛金	△31,324
その他	△21,948	その他	△16,743
繰延税金負債 合計	△93,203	繰延税金負債 合計	△48,067
繰延税金資産の純額	49,670	繰延税金資産の純額	56,490
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1
住民税均等割	18.0	住民税均等割	5.3
評価性引当額の増減による差異	19.7	評価性引当額の増減による差異	29.7
その他	0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.36円	1株当たり純資産額	136.85円
1株当たり当期純利益	0.52円	1株当たり当期純利益	3.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,696	30,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,696	30,021
期中平均株式数 (株)	8,979,000	8,984,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,229,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,229,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	8,984,862

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 投資有価証券

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		その他有価証券	株式	(株)山口フィナンシャルグループ
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	25,815
		(株)立花エレクトック	11,000	13,156
		ダイビル(株)	1,293	2,168
		オーケー食品工業(株)	2,791	393
		計	32,103	68,529
投資有価証券合計			32,103	68,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	966,922	—	1,407	965,514	549,980	30,523	415,534
構築物	153,316	1,192	—	154,508	135,312	1,793	19,195
船渠船台	103,625	2,334	—	105,959	87,994	1,417	17,965
機械装置	98,780	4,441	7,561	95,660	74,871	1,743	20,789
船舶	14,659	—	—	14,659	9,553	1,985	5,106
車両運搬具	19,008	—	11,216	7,792	7,402	—	389
工具器具備品	164,924	2,626	26,861	140,689	127,439	2,188	13,250
レンタル用機材	43,591	—	—	43,591	35,436	4,077	8,154
土地	1,900,031	—	—	1,900,031	—	—	1,900,031
建設仮勘定	—	17,662	16,455	1,206	—	—	1,206
有形固定資産計	3,464,860	28,256	63,502	3,429,613	1,027,990	43,730	2,401,623
無形固定資産							
借地権	—	—	—	29,780	—	—	29,780
電話加入権	—	—	—	6,043	—	—	6,043
無形固定資産計	—	—	—	35,823	—	—	35,823
長期前払費用	3,360	1,309	1,754	2,915	1,570	949	1,345
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	225,376	128,565	—	1,500	352,441
賞与引当金	32,790	35,830	32,790	—	35,830
役員退職慰労引当金	134,204	5,960	61,816	—	78,347

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,500千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,629
預金の種類	
当座預金	186,758
普通預金	28,975
通知預金	35,000
定期積金	1,000
別段預金	600
計	252,334
合計	254,963

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
共同船舶㈱	60,122
因幡電機産業㈱	9,974
日垂海運㈱	9,635
石川島プラント建設㈱	7,660
㈱熊谷組	3,572
その他	17,752
合計	108,716

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	2,830
平成19年5月	8,602
平成19年6月	5,360
平成19年7月	44,692
平成19年8月	41,596
平成19年9月	5,635
合計	108,716

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
清水建設㈱	86,231
兵庫県立香住高等学校	64,050
第七管区海上保安本部	55,096
下関市農林水産部水産課	44,205
山口県水産部漁政課	34,755
その他	820,562
合計	1,104,901

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
795,538	4,773,475	4,464,112	1,104,901	80.16	73

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d. 原材料

品名	金額 (千円)
製缶加工品	4,876
機械加工品	6,354
鋼材・鋳材	7,532
機械部品	9,495
電気部品	1,351
合計	29,609

e. 仕掛品

品名	金額 (千円)
製品	
ワッシングゴンドラ	137,519
舞台装置	58,951
小計	196,471
その他事業	
船舶修理	10,470
保守・修理	4,956
小計	15,426
合計	211,898

f. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)サンセイエンタープライズ	228,300
サンセイゴンドラレンタリース(株)	110,601
上海西飛三精機械有限公司	196,258
合計	535,159

g. 関係会社長期未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)サンセイエンタープライズ	119,969
サンセイゴンドラレンタリース(株)	104,849
上海西飛三精機械有限公司	60,071
サンセイゴンドラ(株)	34,257
合計	319,148

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本スクリーン(株)	39,543
(株)エムティアイ	31,799
(株)シモセン	21,151
(株)徳機製作所	18,810
(株)山口製作所	15,755
その他	291,803
合計	418,863

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4 月	94,187
平成19年 5 月	124,818
平成19年 6 月	66,411
平成19年 7 月	53,150
平成19年 8 月	67,210
平成19年 9 月以降	13,084
合計	418,863

## b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
上海西飛三精機械有限公司	37,894
㈱シモセン	19,068
昌永産業㈱	12,478
㈱エムティアイ	9,310
日本スクリーン㈱	8,746
その他	114,135
合計	201,634

## c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	345,000
㈱山口銀行	406,200
㈱みずほ銀行	393,200
㈱三井住友銀行	120,000
㈱南都銀行	100,000
その他	176,000
合計	1,540,400

## d. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	666,840
㈱三井住友銀行	40,000
㈱りそな銀行	24,177
合計	731,017

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成19年4月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株式割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。